

食品中の放射性物質に関わる行政の調査結果及び関連情報  
(5月20日に公表された情報)

**1. 行政による放射性物質検査**

福島第一原発事故が発生して以降、行政による検査が継続的におこなわれています。5月20日に公表された結果によると、241件(福島県は9件)の検査がおこなわれていました。基準を超えたものは1件でした。(厚生労働省のホームページから報告されている放射性物質検査の結果の概略から)。以下特徴についてまとめています。

**(1)検査について基準を超えたものについて**

①新潟県魚沼市で採取された野生山菜について、基準値を超える放射性セシウムが検出された旨公表されました。

ア. 新潟県魚沼市:コシアブラ(110 ベクレル/キログラム)

新潟県の上記地域で採取されたコシアブラについては出荷及び食用の自粛を要請しているため市中には出回っていません。

**2. 検査結果について**

**(1)検査結果の概要**

表1. 福島県で採取された沿岸魚の検査結果の傾向(2013年3月26日の検査結果とここ最近の検査結果の比較)

検査結果判明日	検出限界以下となった割合	基準は超えていないが、何らかの数値が検出された割合	基準を超えた割合
2013年3月26日	52.6%	41.4%	5.9%
2019年 3月 1日	99.7%	0.3%	0.0%
2019年 3月15日	99.7%	0.3%	0.0%
2019年 3月22日	100%	0.0%	0.0%
2019年 3月29日	100%	0.0%	0.0%
2019年 4月19日	100%	0.0%	0.0%
2019年 5月17日	100%	0.0%	0.0%
2019年 9月20日	99.2%	0.85%	0.0%
2019年 9月27日	99.8%	0.84%	0.0%
2019年10月 4日	100%	0.0%	0.0%
2019年10月11日	100%	0.0%	0.0%
2019年10月18日	100%	0.0%	0.0%
2019年10月25日	100%	0.0%	0.0%
2019年11月 1日	100%	0.0%	0.0%
2019年11月15日	100%	0.0%	0.0%
2019年11月22日	100%	0.0%	0.0%
2019年12月 6日	100%	0.0%	0.0%
2020年 1月10日	100%	0.0%	0.0%
2020年 1月31日	100%	0.0%	0.0%
2020年 2月10日	100%	0.0%	0.0%
2020年 2月21日	100%	0.0%	0.0%
2020年 2月27日	100%	0.0%	0.0%
2020年 4月13日	100%	0.0%	0.0%
2020年 4月27日	100%	0.0%	0.0%

**(2)京都の空間線量(5月2日～5月12日)**

京都市の空間線量は(16.9メートル地点)1メートルの高さの推計値は0.055～0.057 マイクロシーベルト/1時間となっています。福島市の空間線量は(2.5メートル地点)報告がありませんでした(台風による業務停止のため欠測)。

特段の変化はなく、平常値です。

### 3. 関連情報

#### (1)処理水処分「県内前提」に懸念 福島市長、全国的視点求める(福島民報より)

東京電力福島第一原発で増え続ける放射性物質トリチウムを含んだ処理水の処分を巡り、木幡浩福島市長は十三日の定例記者会見で、処分場所について「福島での処分を前提とした議論が多いと受け止めている」と懸念を示した。

木幡市長は政府による意見聴取会が県内外で開かれているが、処分方法を巡る議論が深まっていないとした上で、福島県以外での実施について「国には全国的な視点に立って問題提起してもらいたい」と強調した。県内では処理水の処分が福島県のみで行われたり、福島県から始まったりすれば風評被害がさらに強まりかねないとの懸念が強い。浜通りと、東京電力福島第一原発事故による避難区域が設定された計十五市町村の各議会に対する政府の説明は一巡した。これまでに各議会からは、放出に反対する声、漁業や農業に影響が出ないよう万全の対策を国に求める意見などが出ている。

この他、政府は福島市と富岡町で計二回、県内の自治体や業界団体に意見聴取した。十一日には都内に本部などを置く経済関係の五団体から意見を聞いている。

#### (2)福島第1原発の処理水放出、周辺38漁協が反対 環境NGOアンケート(毎日新聞より)

東京電力福島第1原発でたまり続ける汚染処理水の海洋放出について、福島県と周辺5都県の38漁協が反対していることが、環境NGOが実施したアンケートで明らかになった。風評被害を懸念しているためだという。「国際環境NGO FoE Japan」(東京都)は4月15日～5月1日、宮城や茨城など6都県沿岸の住所が把握できた134漁協にアンケートを送付。42漁協から回答を得た。

政府の有識者小委員会が現実的な選択肢としている汚染処理水の海洋放出について賛否を尋ねると、賛成は1漁協、反対は38漁協、どちらでもないが3漁協だった。反対の理由として「風評被害の長期化が復興の妨げ」「安全だと言われても必ず風評被害が出る」などを挙げた。

有識者小委がもう一つの選択肢として示した「大気放出」については賛成が2漁協、反対が33漁協、どちらでもないが5漁協だった。回答には、「(有識者小委の選択肢など)初めて聞いた」との記載もあり、漁協に関連情報が行き渡っていない側面も浮かんだ。

東電は海洋放出の場合、放出量などによって福島第1原発から最大で沖合約2キロ、南に約20キロ、北に約10キロの範囲に広がると予測する。同NGOの満田夏花事務局長は「政府は関係団体の代表者だけでなく広く説明し、各漁協の声に耳を傾けてほしい」と話す。

以上